

第3号議案 令和5年度事業計画書並びに予算書について

I. 事業計画書

第1 事業の概要

【総括】

令和5年度は、4月に本組合で初めて支所を統合して設置した道央支所で業務を開始し、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的を踏まえ、より一層、本所と47支所の間の相互の連携を密にして業務の効率化等に鋭意取り組み、漁業者の信頼に応える漁船保険事業を推進する。

また、巨大災害に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

無事戻事業を含む事故防止対策等事業については、全国平準化を検討するとともに、引き続き、統合前よりも規模を拡充して実施することとし、普及宣伝事業及び付加保険料適正化事業と併せて、所要の事業費について特別準備金を活用する。

一般事業については、基本的に昨年度の事業を踏襲する。全国組織を踏まえた業務等の効率化、平準化及び合理化を積極的に推進するとともに、今後の支所体制等について調査研究を行う。

【主な行事】

1. 通常総代会の開催
2. 理事会の開催
3. 支所運営委員会の開催
4. ブロック運営協議会の開催
5. 各種委員会の開催
6. 全国漁船保険推進のつどいの開催

1. 保険事業

漁船保険未加入漁船の加入推進並びに満期保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、戦乱等特約については、国際情勢に注視しつつ、その必要性に鑑みて普及に努める。

(1) 漁船保険

① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
普通損害保険	147,292	1,089,209	18,451,186
満期保険	419	4,976	(損) 65,631 (積) 548,711
計	147,711	1,094,185	19,065,528

② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、1,951,147千円(超過損害率112/100、再保険料率12.69%)を見込んでいる。

(2) 漁船船主責任保険事業

① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
基本損害	146,795	96,272,380	3,202,270
乗客損害	16,630	6,044,760	354,188
人命損害	15,382	54,827	73,667

- ② **基本損害に係る政府との再保険**
本年度政府に支払う再保険料は、107,720 千円(超過損害率 160/100、再保険料率 6.03%)を見込んでいる。
- ③ **乗客損害に係るロイズ等との再保険**
本年度再保険契約に基づき、再保険料として 33,300 千円を支払うことを見込んでいる。
- ④ **特別な加入証明書等の発行**
米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。
- (3) **漁船乗組船主保険事業**
本年度は、隻数 27,152 隻、保険金額 59,170 百万円、保険料 72,319 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
- (4) **漁船積荷保険**
 - ① **加入計画**
本年度は、件数 379 件、保険金額 55,543 百万円、保険料 114,309 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
 - ② **協力報奨**
保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付する。
 - ③ **政府との再保険**
本年度政府に支払う再保険料は、3,466 千円(超過損害率 210/100、再保険料率 3.37%)を見込んでいる。
- (5) **転載積荷保険事業**
本年度の加入は、隻数 33 隻、保険金額 3,934 百万円、保険料 11,436 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
- (6) **プレジャーボート責任保険事業**
 - ① **加入計画**
本年度は、隻数 20,327 隻、保険金額 6,722,436 百万円、保険料 349,619 千円の加入を計画している(第 2 参照)。
なお、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。
 - ② **東京海上日動火災保険(株)との再保険**
本年度再保険契約に基づき支払う再保険料は、29,570 千円を見込んでいる。

2. 特別準備金を活用して実施する事業

- (1) **事故防止対策等事業**
本年度の事故防止対策等事業は、漁船保険等加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、予算総額 1,594,174 千円で実施する。
 - ① 無事戻事業(令和 4 年度実施分の国庫返還を含む。)
 - ② 啓発普及事業
 - ③ 施設設置等事業
 - ④ 整備点検事業
 - ⑤ 認定事業
 - ⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業
- (2) **普及宣伝事業**
漁業協同組合説明会の開催等により、漁船保険制度の普及宣伝及び加入推進に努める。
漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を作製し配布する。
- (3) **付加保険料適正化事業**
漁船保険等の付加保険料の適正化に資する事業を実施する。

3. 一般事業

(1) 表彰事業

① 無事故漁船表彰

無事故漁船の所有者等及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた所有者等及び優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

② 漁船損害等補償事業功績者表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

③ 加入推進表彰

漁船保険等の加入推進に特に協力のあった漁業協同組合及びその役職員に対する表彰を行う。

漁船船主責任保険基本損害の保険金額増額運動において、加入推進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

漁船積荷保険の加入推進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞を贈呈する。

プレジャーボート責任保険の加入推進に顕著な実績をあげた漁業協同組合及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する。

(2) 海外操業漁船損害補償事業

① 加入計画

本年度は、隻数 526 隻、救済掛金 113,001 千円の加入を計画している。

② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(3) 調査研究活動

① 漁船保険料率等の調査研究

令和 8 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、研究し、料率の算定を行う。

② 事務合理化のための調査研究等

ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

(ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。

(イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

(ウ) 次期システムに関する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

(ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図る。

(イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。

(ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行う。

(エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切替えテストを実施する。

(オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのスキル向上を目的に漁船保険システム担当者研修会及び WebReport 講習会を開催する。

(カ) 本所及び支所が使用するパソコン等の入替について、必要な対応を行う。

③ 審査業務に係る調査研究等

審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

(4) 広報活動

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本組合が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。
また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

(5) 内部監査

組合業務の適正かつ効率的で健全な組織運営を確保するため、内部監査の基本方針及び内部監査実施計画を策定し、理事会の承認を得て、本所及び支所を対象とした内部監査を実施する。

4. 旧中央会会計

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理する。

第 2 加入計画表

漁船保険

(単位 隻、トン、千円)

種 別	本 年 度			前 年 度			増 △ 減				
	動	力無	動 力 計	動	力無	動 力 計	動	力無	動 力 計		
在 籍 漁 船	176,236	881	177,117	199,908	1,023	200,931	△ 23,672	△ 142	△ 23,814		
隻 数	普 通	147,075	217	147,292	149,733	236	149,969	△ 2,658	△ 19	△ 2,677	
	満 期	419	0	419	459	0	459	△ 40	0	△ 40	
	計	147,494	217	147,711	150,192	236	150,428	△ 2,698	△ 19	△ 2,717	
ト ン 数	普 通	690,061	2,067	692,128	704,279	2,359	706,638	△ 14,218	△ 292	△ 14,510	
	満 期	1,909	0	1,909	2,023	0	2,023	△ 114	0	△ 114	
	計	691,970	2,067	694,037	706,302	2,359	708,661	△ 14,332	△ 292	△ 14,624	
保 險 価 額	普 通	1,136,372,789	865,670	1,137,238,459	1,145,054,546	928,796	1,145,983,342	△ 8,681,757	△ 63,126	△ 8,744,883	
	満 期	5,789,690	0	5,789,690	5,823,610	0	5,823,610	△ 33,920	0	△ 33,920	
	計	1,142,162,479	865,670	1,143,028,149	1,150,878,156	928,796	1,151,806,952	△ 8,715,677	△ 63,126	△ 8,778,803	
保 險 金 額	普 通	1,088,360,044	848,988	1,089,209,032	1,097,567,355	906,012	1,098,473,367	△ 9,207,311	△ 57,024	△ 9,264,335	
	満 期	4,975,580	0	4,975,580	4,998,682	0	4,998,682	△ 23,102	0	△ 23,102	
	計	1,093,335,624	848,988	1,094,184,612	1,102,566,037	906,012	1,103,472,049	△ 9,230,413	△ 57,024	△ 9,287,437	
保 險 料	普 通	18,433,144	18,042	18,451,186	19,118,481	19,362	19,137,843	△ 685,337	△ 1,320	△ 686,657	
	満 期	損 害	65,631	0	65,631	70,447	0	70,447	△ 4,816	0	△ 4,816
		積 立	548,711	0	548,711	567,157	0	567,157	△ 18,446	0	△ 18,446
	計	19,047,486	18,042	19,065,528	19,756,085	19,362	19,775,447	△ 708,599	△ 1,320	△ 709,919	

※保険料には各特約保険料を含む。

漁船船主責任保険

(単位 隻、千円)

契約別	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
基本損害	本年度	146,795	96,272,380,000	3,202,270	
	前年度	149,481	97,115,020,000	3,323,113	
	増△減	△ 2,686	△ 842,640,000	△ 120,843	
人命損害	本年度	15,382	54,827,000	73,667	
	前年度	15,581	55,369,500	74,305	
	増△減	△ 199	△ 542,500	△ 638	
乗客損害	本年度	16,630	6,044,760,000	354,188	
	前年度	16,784	6,102,720,000	360,291	
	増△減	△ 154	△ 57,960,000	△ 6,103	

漁船乗組船主保険

(単位 隻、千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	27,152	59,170,000	72,319	
前年度	27,520	59,488,500	72,751	
増△減	△ 368	△ 318,500	△ 432	

漁船積荷保険

(単位 件、千円)

種別	件数	保険金額	保険料	備考
本年度	379	55,543,110	114,309	
前年度	384	55,663,901	115,397	
増△減	△ 5	△ 120,791	△ 1,088	

任意保険

(単位 隻、千円)

契約別	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
転載積荷保険	本年度	33	3,934,314	11,436	
	前年度	35	4,728,339	13,996	
	増△減	△ 2	△ 794,025	△ 2,560	
プレジャーボート 責任保険	本年度	20,327	6,722,436,000	349,619	
	前年度	20,032	6,642,229,000	347,383	
	増△減	295	80,207,000	2,236	

第3 特別準備金を活用して実施する事業

第3特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

(ア) 事故防止対策事業

(単位: 千円)

事業種目	件数	事業費	備考
施設設置事業等	—	354,787	

(イ) 無事戻事業

(単位: 千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険	—	1,126,322	
漁船船主責任保険(基本損害)	—	83,945	
漁船積荷保険	—	29,120	
合計	—	1,239,387	

(2) 普及宣伝事業

年 月 日	事 項
5 年 11 月 9 日	○第 30 回全国漁船保険推進のつどいの開催
(以下、適宜実施)	○漁業協同組合研修会・会議等の開催 ○表彰の実施 ○パンフレット等の作製・配布 ○記念品・頒布品の作製・配布 ○その他の普及宣伝活動

(3)付加保険料適正化事業

(単位:千円)

保険種別	事業費	備考
漁船保険	148,938	
漁船船主責任保険(基本損害)	23,936	
合計	172,874	

第4 海外操業漁船損害補償事業

(単位 隻、千円)

漁業種類	加入見込		備考
	隻数	救済掛金	
底 曳	8	1,726	
底 刺 網 ・ は え な わ	9	1,663	
か つ お ・ ま ぐ ろ	371	79,739	
さ ん ま	110	24,852	
い か	11	808	
さ け ・ ま す	12	1,065	
え び ・ つ ぶ ・ か に	5	3,148	
本 年 度 計 画	526	113,001	
前 年 度 実 績	693	119,571	
増 △ 減	△ 167	△ 6,570	

(参 考 資 料)

予 算 書 (総 合 版)

自 至
令和5年4月1日
令和6年3月31日

(単 位 : 千 円)

勘定科目	総計 本年度計画額	会 計 別 内 訳						海外救済 本年度計画額
		漁船保険 本年度計画額	船主責任保険 本年度計画額	乗組船主保険 本年度計画額	積荷保険 本年度計画額	任意保険 (PB責任) 本年度計画額	任意保険 (転載積荷) 本年度計画額	
(保 険 ・ 救 済 勘 定 収 益)								
純保険料	18,393,273	15,924,158	2,125,446	56,868	102,844	174,808	9,149	—
救済掛金	113,001	—	—	—	—	—	—	113,001
再保険金	2,097,213	1,931,172	133,010	0	3,461	29,570	0	—
再保険料還付金	28,020	19,975	8,020	0	15	10	0	—
保険金還付金	50	10	10	10	10	10	0	—
救済金還付金	10	—	—	—	—	—	—	10
損失回収金	22,864	22,344	500	0	0	10	0	10
満期積立運用収入	23,590	23,590	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	7,733,180	6,608,450	950,380	25,030	42,980	66,110	2,630	37,600
満期積立責任準備金戻入	1,787,770	1,787,770	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	7,453,906	4,293,982	3,034,889	34,285	16,700	69,660	0	4,390
特別準備金取崩	2,066,278	1,798,578	218,725	2,076	46,899	0	0	—
旧中央会会計受入	133,189	132,649	540	0	0	0	0	0
計	39,852,344	32,542,678	6,471,520	118,269	212,909	340,178	11,779	155,011
(保 険 ・ 救 済 勘 定 費 用)								
再保険料	2,125,203	1,951,147	141,020	—	3,466	29,570	—	—
保険金	18,450,103	15,973,091	2,137,036	56,092	102,117	172,138	9,629	—
救済金	91,485	—	—	—	—	—	—	91,485
純保険料払戻金	221,162	185,853	31,020	916	1,133	2,240	0	—
救済掛金払戻金	1,002	—	—	—	—	—	—	1,002
再保険金返還金	30	0	10	0	10	10	0	—
損失回収返還金	20	0	10	0	0	10	0	0
損失回収費	30	10	10	0	0	10	0	0
責任準備金積立	7,412,048	6,331,540	908,800	24,900	42,584	66,540	2,150	35,534
満期積立責任準備金積立	1,926,970	1,926,970	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	7,453,906	4,293,982	3,034,889	34,285	16,700	69,660	0	4,390
満期積立支払備金積立	1,544	1,544	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金繰入	2,066,278	1,798,578	218,725	2,076	46,899	0	0	—
業務勘定繰入	22,600	—	—	—	—	—	—	22,600
旧中央会会計繰入	79,963	79,963	0	0	0	0	0	0
計	39,852,344	32,542,678	6,471,520	118,269	212,909	340,178	11,779	155,011
保険・救済勘定利益(△損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
勘定科目	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額
(業 務 勘 定 収 益)								
付加保険料	4,850,062	4,850,062	—	—	—	—	—	—
受入補助金	405,989	405,989	—	—	—	—	—	—
受入手数料	18,743	18,743	—	—	—	—	—	—
受取利息	1,257,113	1,228,392	—	—	—	—	—	28,721
受取配当金	7,628	7,628	—	—	—	—	—	—
貸貸料	16,532	16,532	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	1,119,110	1,119,110	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	404	404	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金受入	2,066,278	2,066,278	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金戻入	280,330	280,330	—	—	—	—	—	—
雑収入	14,855	14,855	—	—	—	—	—	0
救済勘定受入	22,600	—	—	—	—	—	—	22,600
計	10,059,644	10,008,323	—	—	—	—	—	51,321
(業 務 勘 定 費 用)								
人件費	3,865,162	3,837,266	—	—	—	—	—	27,896
旅費交通費	260,794	259,794	—	—	—	—	—	1,000
業務費	645,897	639,276	—	—	—	—	—	6,621
損害調査費	4,080	3,080	—	—	—	—	—	1,000
訴訟費	110	10	—	—	—	—	—	100
漁協事務費交付金	902,891	902,891	—	—	—	—	—	—
事故防止対策等事業費	1,594,174	1,594,174	—	—	—	—	—	—
普及宣伝事業費	299,230	299,230	—	—	—	—	—	—
付加保険料適正化事業費	172,874	172,874	—	—	—	—	—	—
あっせん謝金	80,283	76,231	—	—	—	—	—	4,052
諸税負担金	68,637	68,637	—	—	—	—	—	—
海外法務代理人手数料	720	720	—	—	—	—	—	—
情報提供費	1,980	—	—	—	—	—	—	1,980
施設費	447,631	439,289	—	—	—	—	—	8,342
支払利息	10	10	—	—	—	—	—	—
支払延滞金	10	10	—	—	—	—	—	—
付加保険料払戻金	27,632	27,632	—	—	—	—	—	—
責任準備金積立	1,098,783	1,098,783	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	397	397	—	—	—	—	—	—
減価償却費	151,926	151,926	—	—	—	—	—	—
職員退職手当引当金積立	323,457	323,457	—	—	—	—	—	—
役員退職手当引当金積立	17,035	17,035	—	—	—	—	—	—
固定資産処分損	38,581	38,581	—	—	—	—	—	—
雑費	19,163	19,163	—	—	—	—	—	—
前期修正損	10	10	—	—	—	—	—	—
計	10,021,467	9,970,476	—	—	—	—	—	50,991
業務勘定利益(△損失)	38,177	37,847	—	—	—	—	—	330
保険・救済・業務勘定利益(△損失)	38,177	37,847	0	0	0	0	0	330

旧中央会会計

保険勘定

(単位:千円)

収益の部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較増減	備考
1 再保険料	8,814	10,802	-1,988	
2 満期積立再保険料	71,149	82,351	-11,202	
3 再再保険金		0	0	
4 再再保険料還付金	12	16	-4	
5 損失回収金		629	-629	
6 満期積立運用収入	2,704	3,327	-623	
7 責任準備金戻入	3,920	6,710	-2,790	
8 満期積立責任準備金戻入	657,970	1,039,210	-381,240	
9 支払備金戻入	47,530	98,850	-51,320	
10 満期積立支払備金戻入	0	13,091	-13,091	
計	792,099	1,254,986	-462,887	

費用の部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較増減	備考
1 再保険金	26,798	70,195	-43,397	
2 満期積立再保険金	102,748	475,918	-373,170	
3 再再保険料	1,501	1,838	-337	
4 再保険料払戻金	108	132	-24	
5 満期積立再保険料払戻金	3,535	4,091	-556	
6 責任準備金積立	3,199	3,920	-721	
7 満期積立責任準備金積立	625,540	657,970	-32,430	
8 支払備金積立	28,670	47,530	-18,860	
9 満期積立支払備金積立	0	0	0	
計	792,099	1,261,594	-469,495	